

「日本の電気通信サービスにおける競争状況について」等に関する意見(1/3)

1. ADSLサービスについて

(1) 適切な市場状況把握のためには、直近の純増数などもみていく必要がある。

【参考】最近のADSL純増数の月別推移等

[単位:千加入]

年 月		14.1	14.2	14.3	14.4	14.5	14.6	14.7	14.8	14.9	14.10
純増数	NTT東西	77	101	138	159	149	112	129	108	102	114
	NTT東西以外	186	188	165	162	180	161	180	198	205	302
純増数シェア	NTT東西	29%	35%	46%	50%	45%	41%	42%	35%	33%	27%
	NTT東西以外	71%	65%	54%	50%	55%	59%	58%	65%	67%	73%

(2) ADSLサービスに関する競争状況把握については、インターネット利用サイドから見て代替的であると考えられるCATVアクセスサービス、光アクセスサービス等を含めた競争市場をどう捉えるかといった課題がある。

【参考】代替性が顕著な地域の競争状況

[14.9末現在]

地 域	DSL加入数()	CATVインターネット加入数()	比率(/ +)
三重県	2.5万	9.0万	78.0%
大分県	1.4万	2.9万	67.0%

(注)東海・九州総合通信局HPによる

「日本の電気通信サービスにおける競争状況について」等に関する意見(2/3)

2. 固定電話サービスについて

- (1) 当該市場において、プレイヤーの支配力を判断する要素として、「その市場において、競争的価格以上の料金設定などにより、超過利益を得ているか否か。(否の場合、当該サービス市場を“支配”していると言えるのか、その市場は競争が期待される市場と言えるのか)」といった視点も必要である。

【参考】NTT西日本の音声伝送役務の経年別収支状況(エリア全域)

年 度	平成11年度(7~3月)	平成12年度	平成13年度
収 入	16,215億円	20,512億円	18,276億円
費 用	16,638億円	21,388億円	19,714億円
利 益 (収支率)	423億円 (103%)	876億円 (104%)	1,437億円 (108%)

(注)平成14年度の収入については、さらに1,500億円程度の減収が見込まれている。

- (2) 固定電話サービスの市場分析にあたっては、

上記1の状況を踏まえ、実際競争市場として機能していると想定される都市部の状況について、どのように区分して評価していくのか(地理的要素の重要性)

法人市場/個人市場の区分、直収サービスやIP電話との代替性等をどのように評価に反映するかといった課題がある。

「日本の電気通信サービスにおける競争状況について」等に関する意見(3/3)

3. サービス市場とインフラ市場との関係について

関西圏における光インターネットアクセスサービスの事例

(1) 光インターネットアクセスサービスの競争状況

商品名及び提供開始時期	電力系事業者 (eホームファイバー) H13.12~	NTT西日本 (B7レッツシリーズ) H13.8~
加入数(千加入) (H14.10月末)	20 (同社HPより)	13(全エリアでは27)
利用料金	6,000円 (ISP接続料込)	5,400円* (ISP接続料別) *(ファミリー100の料金)

(2) 光ファイバー保有量

	電力系事業者	NTT西日本
保有量(千km) (平成13年度末)	40 (同社HPより)	33(全エリアでは138)

(注) 関西圏: 大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県

当該市場は競争的であり、NTT西日本の光設備にボトルネック性もないと考えられ、指定電気通信設備規制を見直すべき。(一方が指定電気通信設備であることによるサービス市場の非対称規制を無くすべき。)

(3) 競争のイメージ(定性要素)

